（第３号様式）

**誓　約　書**

 　令和　　年　　月　　日

平群町長 西脇　洋貴　 様

 所　在　地

 代表者職氏名 印

　発注第７－３５２号　平群町農業振興ビジョン策定事前調査業務に係る参加資格について、下記の要件を全て満たしていることを誓約します。

記

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(2) 平群町の令和7年度の入札参加資格を有しない者は、参加表明書提出とともに別紙「平群町農業振興ビジョン策定事前調査業務参加資格審査申請要領」に定める関係書類を提出すること。

(3) 平群町の令和7年度の入札参加資格を有する者については、参加表明書提出期限日以降

において、平群町指名停止処分を受けていないこと。また、平群町の令和７年度の入札

参加資格を有しない者については、他市町村で指名停止処分を受けていないこと。

(4) 参加表明書提出期限日以降において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。

(6) 過去2年間（令和5年4月1日～令和7年3月31日）に国又は地方公共団体が発注し

た計画策定業務に係るアンケート調査（ニーズ調査）を元請けとして完了した実績があ

ること。

(7) 過去2年間（令和5年4月1日～令和7年3月31日）に国又は地方公共団体が発注した業務に係るワークショップを元請けとして完了した実績があること。

(8）過去2年間（令和5年4月1日～令和7年3月31日）に国又は地方公共団体が発注した農業振興計画、商業・産業振興計画の同種・類似業務のいずれかを元請けとして完了した実績があること。

(9）管理技術者及び照査技術者は、次のいずれかの資格を有する者を配置しなければならな

い。なお、前記技術者は兼務できないものとする。

　　１）技術士（農業部門：農村地域計画、または建設部門：都市及び地方計画）

２）技術士（総合技術監理部門：農業-農村地域計画、または建設-都市及び地方計画）

３）ＲＣＣＭ（農業土木、または都市計画及び地方計画）

なお管理技術者は、（６）から（８）で示した同種または類似業務の実績に係る管理技術

者として従事したものに限る。

(10）奈良県内に本店、支店または営業所を有し、かつ本業務の担当技術者は、業務期間中、奈良県内の本店、支店または営業所に常駐できること。